

早稲田大学競技スポーツセンター体育各部の指導者における
アスレティックトレーナーに対する意識調査
ー今後の大学スポーツにおけるアスレティックトレーナー普及のための提言ー
Surveillance Research on the Images of Athletic Trainers among Coaches in Waseda University Athletics
-Evidence Based Suggestion to the Development of Athletic Trainers in Collegiate Athletics-

1K07A032-9
指導教員 主査 中村千秋 先生

梅津 真織
副査 広瀬統一 先生

【緒言】

近年では、スポーツ科学への関心が高まるとともに、スポーツ現場におけるスポーツ医科学の専門家としてアスレティックトレーナーに対する関心も高まってきている。しかし実際には、大学スポーツという分野においては、学生以外のトレーナーの普及はあまり進んでいない。

そこで本研究では、早稲田大学競技スポーツセンター体育各部におけるトレーナーの現状や問題点を明らかにすることで、今後のトレーナー、特に大学スポーツという分野におけるトレーナーを普及させていくための提言をすることを目的とした。

【方法】

早稲田大学競技スポーツセンター体育各部の指導者を対象にアンケート調査を実施し、21 部 30 名から回答を得た。

【結果】

指導者がトレーナーの配置を求める状況は、トレーナーがいる部もない部も「スポーツ傷害への対応」や「競技力向上のため」が大半を占めていた。トレーナーのプラス面については、殆どの項目でトレーナーがいる部の回答率がトレーナーがいない部の回答率を上回ったが、トレーナーのマイナス面では「経済的負担」でトレーナーがいない部の回答率がトレーナーがいる部の回答率を大きく上回った。トレーナーがいない部の、今後トレーナーを配置するための条件としては、「経済的負担の解消」という声が特に多かった。

【考察】

指導者がトレーナーの配置を求める状況は共通していると考えられる。トレーナーがいない部のアンケートの結果から「経済的な負担」が配置の際の重要な課題の 1 つであることが示唆された。しかし理由として考えられることはそれだけではなく、トレーナーに求めるレベルや、トレーナーが学生に与える影響などについての指導者の認識の差は少なからず配置に影響を与えていると考えられる。また、トレーナーがいる部とない部ではトレーナーに対するプラス・マイナスのイメージにも差が見られたことから、実際にトレーナーを配置している団体の声を知り、トレーナーに対する理解を深めることで、トレーナーに対する見解も変わっていくのではないだろうか。

現在、高校運動部においてはボランティアや自治体の政策などを受けてトレーナーの配置が進められつつあるが、大学においてはそのような事例は見られない。そのため大学はまず各部の現状や要望を把握し、それによってトレーナーに関する情報の提供やトレーナーの紹介、経済的な支援などを行っていくことが必要ではないかと考える。また、部の指導者も、受け身になるのではなく、情報収集やアスレティックトレーニングやトレーナーについての理解を深めるなどして、トレーナー配置に進んで関わっていく必要があると考える。

【まとめ】

本研究では、今後のトレーナー、特に大学スポーツにおけるトレーナーを普及させていくための提言をすることを目的として、早稲田大学競技スポーツセンター体育各部の指導者を対象にアンケート形式でトレーナーに対する意識調査を実施し、次のようなまとめを導いた。

- ①トレーナーがいる部とない部の指導者が、トレーナーの配置を求める状況は共通していることがわかった。また、トレーナーがいない部の回答から、トレーナーの普及のためには経済的な負担の解消が重要な課題の 1 つであることが示唆された。
- ②トレーナーがいない部はトレーナーに関する情報自体が少なく、さらに半数以上が配置を望んでいるにも関わらず受け身的であるため、実際にトレーナーを配置している団体の声を聞くなどしてトレーナーに対する理解を深めることが必要である。
- ③トレーナーがいる部の 7 割弱がトレーナーに学生の教育というプラス面を認めているのに対し、他方では 5 割にも満たなかった。その認識の差は少なからずトレーナーの配置に影響を与えていると考えられる。

以上のことを踏まえて、今後トレーナー、特に大学スポーツという分野におけるトレーナーを普及させていくための大学への提言として、トレーナーに関する情報やトレーナーの紹介を行うシステムの構築、および経済的な援助などの対応の検討を求めたい。また、部の指導者に対しても、現状や大学からの対応に受身になるのではなく、アスレティックトレーニングおよびトレーナーに対する理解を深めるとともに、情報収集や環境整備、大学への働きかけなどを行っていくことを提言としたい。